⑸　配置予定技術者の確認　落札決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合は契約を締結しないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された以外、提出された申請書の差替えは認めない。
⑹　契約書の作成の要否　要。
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑻　一般競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seigo Nagao, President, Kagawa University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of electrical equipments (dynamo increase etc.) for Kagawa University hospital
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M, 31 January 2013
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M, 18 March 2013 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M, 18 March 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Planning Group, Kagawa University, 1―1 Saiwai-cho Takamatsu-shi Kagawa Japan 〒760―8521 TEL 087―832―1124

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年1月11日
国立大学法人九州大学
経理責任者　事務局長　本木　章喜

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40

○第５号

１　事業概要等
⑴　品目分類番号　41、42、75、78
⑵　事業名　九州大学（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業
⑶　事業場所　福岡県福岡市西区元岡744番地（九州大学伊都キャンパス構内）
⑷　事業概要　ＰＦＩ手法（ＢＴＯ）による九州大学（伊都）総合研究棟（理学系）他（以下「本施設」という。）の施設整備、維持管理・運営等
⑸　事業期間　事業契約締結の日から平成40年３月31日まで

２　競争参加資格等
⑴　入札参加者が備えるべき要件等
１）入札参加者の構成等
①　入札参加者は、単独企業（以下「入札参加企業」という。）又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）とし、入札参加者は、特別目的会社に必ず出資する者であること。なお、入札参加グループを構成する企業（以下「入札参加グループの構成員」という。）の中から応募手続を代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとする。
②　入札参加グループは応募に当たり、入札参加グループの構成員のそれぞれが本事業の遂行上果たす役割を参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において明らかにすること。
③　入札参加者は、入札参加企業又は入札参加グループの構成員以外の者で、事業開始後、選定事業者から直接業務を受託し、又は請け負うことを予定している者（以下「協力会社という。）についても、参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において協力会社として明らかにすること。
④　入札参加者及び協力会社には、設計に当たる者、建設に当たる者、工事監理に当たる者、維持管理に当たる者、運営に当たる者が必ず含まれていること。
２）入札参加者及び協力会社の参加要件
入札参加者及び協力会社のいずれも、以下の要件を満たすこと。
①　「国立大学法人九州大学契約事務取扱規程」（平成16年４月１日）第５条及び第６条の定めに該当しない者であり、かつ同規定第４条に規定する資格を有する者であること。
②　「会社更生法」（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者、「民事再生法」（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）により、なお従前の例によることとされる会社の整理に関する事件に係る同法による改正前の商法（明治32年法律第48号）第381条第１項の規定による会社の整理開始の申立てがなされていない者又は整理開始を命ぜられていない者、「破産法」（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
なお、「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てをした者、「民事再生法」に基づき再生手続開始の申立てをした者又は「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づき会社整理開始の申立てをした者又は整理開始を命ぜられた者にあっては、手続開始の決定がなされた後に文部科学省の審査を受けた一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。
③　参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札書の開札が終了するまでの期間に、文部科学省又は大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置、又は「国立大学法人九州大学における物品購入等契約に係る取引停止等の取扱要領」（平成16年９月１日）に基づく取引停止措置を受けていないこと。
④　大学が本事業について、導入可能性調査業務及びアドバイザリー業務を委託した株式会社佐藤総合計画並びに株式会社佐藤総合計画が本アドバイザリー業務において提携関係にある石井法律事務所、株式会社山下設計、株式会社総合設備設計又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。「資本関係若しくは人的関係において関連がある者」とは、次の規定に該当する者をいう。以下同じ。
ア　資本関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
ａ　親会社と子会社の関係にある場合
ｂ　親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
※子会社の定義は、会社法（平成17年法律第86号）の定義を適用する。
イ　人的関係　次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、下記ｂについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。
ａ　一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
ｂ　一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
ウ　その他入札の適正さが阻害されると認められる場合
その他上記ア又はイと同視しうる資本関係若しは人的関係があると認められる場合
⑤　大学が九州大学新キャンパス理学系地区基本設計業務を委託したシーザー・ペリ＆アソシエイツジャパン株式会社又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。
⑥　大学が本事業について総合研究棟（理学系）の設計業務を委託した山下設計・西日本技術開発・ペリクラークペリアーキテクツジャパン設計共同体（株式会社山下設計、西日本技術開発株式会社及びペリクラークペリアーキテクツジャパン株式会社）、株式会社総合設備設計又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。
⑦　外部の学識経験者及び大学の職員から構成される「（伊都）総合研究棟（理学系）他のＰＦＩ事業に係る審査委員会」（以下「審査委員会」という。）の委員が属する企業又はその企業と資本関係若しくは人的関係において関連がある者でないこと。入札参加者（上記⑷１）①に示す入札参加者をいう。）又はこれらの者と資本関係若しくは人的関係において関連